

平成31年度
事務事業別予算概要書

(産業部関係)

平成31年度事務事業シート(計画)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり						
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち						
1-1 だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成						
			101	4 企業民主化推進助成事業	産業振興課 1
第3節 環境と調和した生活しやすいまち 快適づくり						
①魅力ある住環境の整ったまち						
3-1 住みよい都市空間の形成						
			301	2 地籍調査事業	地籍調査課 2
第4節 交流が盛んなにぎわいのあるまち 活力づくり						
①地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち						
4-1 農業経営の強化による活力ある農山村の形成						
	401	1		地域農政推進対策事業	農林水産課 3
	401	2		農林水産物販路拡大推進事業	農林水産課 4
	401	3		集落農業支援事業	農林水産課 5
	401	4		次世代農業推進事業	農林水産課 6
	401	5		豊かな農業づくり事業	農林水産課 7
	401	8		多面的機能維持管理事業	農林水産課 8
	401	9		中山間地域等対策事業	農林水産課 9
	401	11		畜産振興事業	農林水産課 10
	401	12		土地改良事業支援事業	農林水産課 11
	401	13		就農者育成事業	園芸センター 12
	401	14		園芸振興事業	園芸センター 13
	401	20		農業委員会及び事務局運営事務	農業委員会事務局 14
	401	23		農業・農村活性化事業	園芸センター 15
4-2 豊かな森林の保全と活用の促進						
	402	1		有害鳥獣対策事業	農林水産課 16
	402	2		森林環境保全事業	農林水産課 17
4-3 特色ある漁業・養殖業の推進						
	403	1		漁業推進対策事業	農林水産課 18
4-4 地域に根ざした地元企業の活性化						
	404	1		中小企業活性化支援事業	産業振興課 19
	404	2		中小企業融資対策事業	産業振興課 20
4-5 地域経済の持続的発展のための産業集積の推進						
	405	1		企業誘致促進事業	産業振興課 21
4-6 利便性が高く魅力的な商業・サービス業の集積促進						
	406	1		商工振興事業	産業振興課 22
4-7 働きやすい労働・雇用環境の充実						
	407	1		雇用安定促進事業	産業振興課 23
	407	2		障害者雇用促進事業	産業振興課 24
	407	3		職業能力開発助成事業	産業振興課 25
	407	4		勤労者福祉推進事業	産業振興課 26
②大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち						
4-8 産学金官が連携した新産業の創出						
	408	1		産業イノベーション創出支援事業	産業振興課 27
③にぎわいのある拠点のあるまち						
4-10 にぎわいある都市拠点・地域拠点の形成						
	410	1		道の駅管理運営事業	農林水産課 28
	410	2		中心市街地活性化推進事業	観光振興課 29
④交流が活発なまち						
4-12 地域資源を活かした交流・集客の推進						
	412	1		観光振興事業	観光振興課 30

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	101	-	4	新規・継続	継続
事務事業名	企業民主化推進助成事業	一般会計	5 款	1 項	1 目	ソフト	
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係			総合計画施策体系		1 - 1	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	東広島市企業民主化経営推進協議会を通じて、企業の経営者が様々な人権課題について理解を深めることで、企業経営の民主化を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市内企業						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 東広島市企業民主化経営推進協議会への運営補助(74千円) 研修会の開催、企業内研修の推進、関係団体主催の講演会への参加等の活動を実施している。</p> <p>(1) 組織(平成31年1月現在) 会長: ㈱サタケ 副会長: シヤープ㈱、中国電力㈱東広島営業所、㈱広島銀行西条支店 理事、監事: 賀茂鶴酒造㈱、㈱神戸製鋼所西条工場、東広島商工連絡協議会ほか 会員: 市内企業88社 事務局: 東広島市(産業振興課)</p> <p>(2) 事業内容 ア 総会、理事会: 6月 イ 研修会の開催: 年2回(6月、2月) ウ 協議会の目的にあった他機関主催の研修会への参加: 年数回 エ 企業内研修の推進 各会員が、自ら研修計画を策定し企業内研修を推進する。研修の実施については、市の講師派遣の制度や、協議会等の研修用DVDなどを活用する。</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	研修会、講演会参加者数	人	79	100	100		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	企業民主化経営推進協議会の活動を推進していく上で、会員企業数の増加が重要となることから、会員企業数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	企業民主化経営推進協議会 会員企業数	社	89	100	100		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	74千円	74千円	74千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	74千円	74千円	74千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	301 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	地籍調査事業	一般会計	6 款	1 項	5 目
所 属	産業部 地籍調査課 地籍調査1係・地籍調査2係		総合計画施策体系		3 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	地籍の明確化を図り、土地に関する紛争の防止、課税の適正化及び土地行政諸般の基礎資料として活用するため。								
対象 (誰・何を対象に)	国有林及び公有水面を除く一筆ごとのすべての土地								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 事業の概要</p> <p>(1) 筆ごとの土地についてその所有者、地番、地目及び境界の調査を行う。</p> <p>(2) これに基づいて各筆の境界の測量を行う。</p> <p>(3) 測量の成果に基づいて各筆の面積の測定を行う。</p> <p>(4) これらの成果に基づいて地籍図及び地籍簿を作成し、一般の閲覧に供する。</p> <p>(5) 県に対して認証請求を行い、認証後地籍図及び地籍簿の写しを法務局に送付する。</p> <p>2 活動計画(A=面積)</p> <p>(1) 平成31年度 一筆地調査実施地区 安芸津地区 安芸津町木谷の一部 A=0.29km²</p> <p>(2) 閲 覧 西条地区 西条町田口・郷曾の一部 A=0.55km² (平成29年度一筆地調査地区) 安芸津地区 安芸津町木谷の一部 A=0.38km² (平成29年度一筆地調査地区)</p> <p>(3) 認証請求 西条地区 西条町森近の一部 A=0.32km² (平成28年度調査地区) 安芸津地区 安芸津町木谷の一部 A=0.46km² (平成28年度調査地区)</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	新規着手事業面積	km ²	0.93	0.88	0.29				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	地籍調査の作業は、事業計画から各工程を経て、国、県の認証を受け、その成果を法務局に送付することとなっているため、最終工程の認証請求を成果指数とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	認証請求件数	件	1	2	2				

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	23,731 千円	44,103 千円	28,507 千円	千円
	財源内訳	12,913 千円	28,365 千円	17,610 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	94 千円	千円	千円	千円
	その他	10,724 千円	15,738 千円	10,897 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	地域農政推進対策事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係・農水産ブランド振興係	総合計画施策体系		4 - 1	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	農地を守り、その有効活用を図るとともに、市内産農産物を安定的に手に入れることができるようになるため、各種施策を総合的に実施する。								
対象 (誰・何を対象に)	農業者、一般市民等								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 農区長報酬(18,500千円) 地域農政の各種事業を迅速かつ円滑に運営させるため、農区長を委嘱し、農業施策に関する調整・調査を行う。</p> <p>2 福富ふれあい農園管理運営(593千円) 農園維持管理(全29区画(展示圃5、貸出圃24)、1区画20㎡)</p> <p>3 荒廃農地活用促進(300千円) 良好な営農環境と生活環境を保全し、農地の有効利用を図っていくため、荒廃農地の発生抑制と解消を図る。</p> <p>4 生鮮食料品等流通改善(4,040千円) 生鮮食料品の安定供給と、地場産農産物の供給や学校給食への食材供給など地産地消を推進する。</p> <p>(1) 流通センター育成 東広島流通センターの経営安定化を図るため、補助金を交付する。 (補助金対象:固定資産税、都市計画税及び法人市民税の相当額)</p> <p>(2) 市場出荷奨励 東広島流通センターへの野菜等の出荷を奨励するため、農業者、農業者団体及び農業協同組合等の出荷者に出荷奨励金(補助金)を交付する。 ア 対象者:農業者、農業者団体、農業協同組合等であって、流通センターへの出荷額が年間2万円以上のもの イ 補助額:年間出荷額の4%</p> <p>5 農作業受委託マッチング(256千円) 農地の遊休化や荒廃を防止するとともに、農家の労力の補完及び農業機械への過剰投資を抑制するため、農作業の委託を希望する農家に対して農作業オペレーターを斡旋する。</p> <p>6 農業資金利子補給(3,922千円) 農業振興に資するため農業者等が借り受けた資金の利子負担の軽減を行う。</p> <p>平成31年度より農業資金利子補給事業を統合し、地域農政推進対策事業として一体的に取り組む。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	出荷奨励金	千円	1,724	3,000	3,000				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	流通センターが地方卸売市場として、生鮮食料品の安定供給と、地場産農産物の供給という役割を担っていることから、地場産品取扱量割合を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	流通センターの地場産品取扱率(年間)	%	3.7	4.8	4.0				

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	27,742 千円	31,546 千円	29,000 千円	千円
	財源内訳	3,204 千円	3,204 千円	3,664 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	148 千円	100 千円	3,100 千円	千円
	その他	24,390 千円	28,242 千円	22,236 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	401 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	農林水産物販路拡大推進事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係		総合計画施策体系		4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	農林水産物の6次産業化及びブランド化による販路先の確保を行うことで、農林水産業に携わる関係者の所得向上を目指し、魅力ある農林水産業へと転換を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	農林水産物消費者、農林水産業者								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 東広島市農林水産物販路拡大推進協議会の運営支援(12,397千円)</p> <p>(1) 協議会構成団体:JA広島中央、JA芸南、安芸津漁協、早田原漁協、東広島市</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 地産地消応援店のPR等 1,129千円</p> <p>イ 6次産業化研修及び米粉普及活動 200千円</p> <p>ウ 東広島市原産西条柿活用研究会 200千円</p> <p>エ 東広島マルシェ開催 3,768千円 目的:定期的にマルシェを開催することで、市内産農林水産物及び地産地消応援店のPRを行い、販路拡大を図る。 内容:市内産農林水産物の生産者等が出店するマルシェを開催する。</p> <p>オ 特産品ブランド構築の推進 3,800千円 目的:市内産農林水産物のブランド化を進め、生産者の所得向上を図る。 内容:戦略プランに基づき、広報ツールを活用し、市内の農林水産物や加工品をPRするとともに、加工品の開発やブラッシュアップを継続し、100商品のラインナップを目指す。</p> <p>カ 6次産品化支援事業 2,000千円 農林水産物のブランド化を図るため、農林漁業者等が6次産品化に必要な加工機械器具の導入に要する経費を支援する。補助額:事業費の1/2(上限100万円)</p> <p>キ パッケージ支援事業 1,000千円 市内で生産される農林水産物及びそれを用いて製造される加工品の開発販売に要する経費のうちパッケージ(外装)作成に係る経費の一部を助成する。</p> <p>ク おいしさ研究ネットワーク活動費 300千円 市内の農林水産物にかかる市内の生産者、加工業者等のネットワークを構築する。</p> <p>2 ブランド化推進員の配置(2,682千円) 6次化に向けた生産者の取組を支援する専門員を配置し、地域の特産品づくり、ブランド化に向けた取組みへのサポートを行う。</p> <p>3 食料産業・6次産業化県交付金(1,025千円) 農林漁業者が主体となって、6次産業化に必要な加工・販売施設等の整備を行う取組みに対して、事業費の一部を支援するもの。総事業費×1/2。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	東広島市産をPRしたイベントの回数	回	18	15	15				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	地産地消を軸に市内の農林水産物の販路拡大を推進する仕組みとして、東広島ブランド推奨マークのPRを行っており、その使用者及び地産地消応援店認定店の累計数を指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	東広島ブランド推奨マーク使用者及び地産地消応援店認定店の累計数	件	95	101	106				

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	21,641 千円	15,458 千円	16,204 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	10,105 千円	6,563 千円	7,150 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	820 千円	720 千円	930 千円	千円
	一般財源	10,716 千円	8,175 千円	8,124 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	集落農業支援事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係			総合計画施策体系	4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	集落法人、認定農業者等の地域の担い手の育成確保を図るとともに、人・農地プランに基づいた集落単位での話し合いを推進することにより、地域ぐるみの農地保全につなげる。						
対象 (誰・何を対象に)	農業者等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 人・農地プラン見直し支援等事業(4,757千円) 農業従事者の高齢化や担い手不足という地域課題に対して、「人」と「農地」の視点で、地域の実情に合った取組を検討するために、地域や担い手の話し合いを支援する。</p> <p>2 機構集積協力金(25,990千円) (1) 地域集積協力金(10,690千円) 地域内の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けた地域に対し、地域集積協力金を交付する。 (2) 経営転換協力金(15,300千円) 農地中間管理機構に農地を貸し付けることにより経営転換又はリタイアした農業者及び農地の相続人に対し、経営転換協力金を交付する。</p> <p>3 東広島市集落法人連絡協議会活動促進(210千円) 東広島市集落法人連絡協議会が行う経営の高度化に向けた研修等の活動を支援する。</p> <p>4 担い手育成農業機械整備支援事業(4,000千円) 集落法人等の農作業の効率化、経営の安定化を図るため、農業機械等の整備を支援する。 補助額: 事業費の1/2(上限200万円)</p> <p>5 集落法人支援員設置(2,851千円) 集落法人支援員を配置し、集落法人の経営状況を分析するとともに、経営の安定化及び高度化に向けた指導・助言等を行う。また、集落法人化に向けた地元調整及び集落意見交換会の開催を支援する。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	人・農地プラン作成地域数	地域	9	33	35		
	人・農地プラン掲載中心経営体数	経営体	96	101	106		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	農地保全を推進していくためには、人・農地プランに基づいて各集落における話し合いを進め、担い手に農地を集積することが必要となる。このため、農地の集積面積の割合を成果指標としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	38年度 (目標値)
	農用地利用集積率	%	22.8	23.5	24.3	達成率	30.0



3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	22,863 千円	31,013 千円	40,321 千円	千円
	財源内訳	11,518 千円	20,986 千円	29,792 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	1,434 千円	2,095 千円	2,095 千円	千円
	その他	9,911 千円	7,932 千円	8,434 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	401 - 4	新規・継続	新規
事務事業名	次世代農業推進事業	一般会計	6 款 1 項 3 目	ソフト
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係		総合計画施策体系	4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	農業を一つの産業として発展させるため、農業規模の拡大や効率化を促進させるとともに、次の時代の農業を推進していく人材の育成を行う。								
対 象 (誰・何を対象に)	農業者等								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>【新】1 先輩農業者による支援体制の強化(250千円) 新規就農者等を対象に、先輩農業者をチューターとして派遣することにより、新規就農者と先輩農業者の連携の強化を図り、農業への定着を促進する。</p> <p>2 経営体育成支援事業(2,945千円) 農業の経営規模の拡大を図る中心経営体等に対し、農業用機械等の導入を支援する。 補助率: 事業費×30%(国:10/10)</p> <p>【新】3 新規参入企業等の誘致(182千円) 新規参入企業の誘致を促進するため、関係機関と連携し、農地情報の提供や参入地域住民との調整を行うとともに、農業参入フェアに参加し、農業参入企業の情報の収集を行う。</p> <p>【新】4 スマート農業普及促進(185千円) 先進事例者や機器メーカーを招いてセミナーを実施することで、農業者がスマート農業に関する知識や技術等について理解や興味を深めるきっかけとし、普及の促進を図る。</p>								
									
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	チューターを派遣した新規就農者数	人	-	-	2				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	就農後のより安定した農業経営と活動しやすい環境を、次世代の農業として提示することで、新たに就農を志す若者等の後押しをすることを目的としている。このため、新たに認定新規就農者として認定した件数を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	認定新規就農者新規認定件数	件	3	-	5				

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	千円	3,562 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	3,070 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	492 千円	千円	

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	401 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	豊かな農業づくり事業	一般会計	6 款 1 項 3 目	ソフト
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係		総合計画施策体系	4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	消費者、加工業者、販売業者のニーズに対応した農産物(安心・安全な農産物、地元産農産物など)の生産促進を図り、食の安全と消費者の信頼を確保できる地域農業振興を推進する。						
対象 (誰・何を対象に)	農業者、消費者						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 有機良質米生産促進事業(1,700千円) 有機良質米の生産を促進するため、水田に散布する有機たい肥の経費の一部を助成する。(1/2補助、1,000円/tを上限、補助限度額200千円/件)</p> <p>2 特別栽培米等生産促進事業(300千円) 市の代表的産業の酒造業と連携した酒米の生産等、特別栽培米の生産振興を図るため、生産者等で組織する団体を支援する。</p> <p>3 環境保全型農業直接支援対策事業交付金(5,799千円) 化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に取り組む場合に、取組面積に応じて支援する。 交付額(国 2/4、県 1/4、市 1/4) (1) 化学肥料・化学合成農薬の原則5割以上低減とセットで行われる次の取組。 ア カバークロップの作付け・・・8,000円/10a イ 堆肥の施用・・・4,400円/10a (2) 有機農業の取組(化学肥料、農薬を使用しない取組)・・・8,000円/10a</p> <p>4 農業シンポジウムの開催(121千円) 安全安心な食と農について、消費者及び農業者の理解を深めるため、シンポジウムを開催する。</p> <p>【新】5 有機農業支援事業(3,100千円) (1) 有機農業技術コンサルタント事業 2,800千円 科学的根拠に基づいた土づくり技術・栽培技術の習得のため研修会を実施する。 (2) 有機JAS認証支援事業 300千円 有機JAS認証取得に係る経費の一部を助成する。</p> <p>【新】6 土壌分析検査支援事業(250千円) 有機たい肥を活用した土づくりによる、安全安心な園芸作物の生産に係る土壌分析に要する経費の一部を助成する。</p> <p>【新】7 GAP認証支援事業(250千円) GAP指導員の資格を取得するための研修受講経費の一部を助成する。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	有機たい肥散布面積	ha	85	120	100		
	酒米作付面積	ha	150	120	150		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う「環境保全型農業直接支払交付金事業」の取組面積を指標として設定している。また、有機農業による安全・安心な農産物生産の推進を図っていく上で、有機JAS認証取得農業者数を指標とした。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	環境保全型農業の取組面積	ha	104	120	100		
	有機JAS認証取得農業者数	人	-	-	4		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	8,275 千円	8,597 千円	11,649 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	4,207 千円	4,549 千円	6,149 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,068 千円	4,048 千円	5,500 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	多面的機能維持管理事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係		総合計画施策体系		4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	地域の共同活動によって、農業・農村の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るとともに、農作業の省力化と景観形成の推進を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	農業者等地元活動組織						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 農地維持支払交付金(77,209千円) 農用地(田、畑、草地)及び農業用施設(水路、農道、ため池等)の維持・保全を図る。 田:3,000円/10a、畑:2,000円/10a、草地:250円/10a 負担率(国1/2、県1/4、市1/4) ※うち新規取組予定分:2,457千円</p> <p>2 資源向上支払交付金(共同)(45,340千円) 農業用施設の補修等により地域資源の質的な向上を図る。 田:2,400円/10a、畑:1,440円/10a、草地:240円/10a 田:1,800円/10a、畑:1,080円/10a、草地:180円/10a(5年継続又は長寿命化採択) 負担率(国1/2、県1/4、市1/4) ※うち新規取組予定分:1,386千円</p> <p>3 資源向上支払交付金(長寿命化)(77,409千円) 農業用施設の更新等により施設の長寿命化を図る。 田:4,400円/10a、畑:2,000円/10a、草地:400円/10a 負担率(国1/2、県1/4、市1/4) ※うち新規取組予定分:4,943千円</p> <p>4 農地保全・景観形成推進事業補助金(7,130千円) 被覆植物の植栽により農地等の法面の維持管理の省力化を図る。 シバザクラ植栽:200円/m²、センチピードグラス植栽:70円/m²</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	多面的機能支払活動組織数	組織	41	41	41		
	農地保全・景観形成推進事業実施件数	件	20	26	25		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	多面的機能支払交付金事業及び農地保全・景観形成推進事業においては、実施した面積が拡大することによって、事業の目的である農地・農村の保全及び景観形成の推進が図られるため、取組面積及び累計面積を成果指標とした。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	多面的機能支払 取組面積(農地維持)	ha	2,524	2,550	2,600		
	農地保全・景観形成推進事業 累計植栽面積	m ²	373,594	420,000	470,000		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	175,592 千円	182,969 千円	208,367 千円	千円
	財源内訳	126,499 千円	131,986 千円	151,109 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	10,571 千円	10,575 千円	14,443 千円	千円
	その他	38,522 千円	40,408 千円	42,815 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	中山間地域等対策事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係		総合計画施策体系		4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	日本型直接支払制度における事業として、中山間地域の耕作不利地に係る農業生産・農地保全活動を支援し、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止し、農地の多面的機能を維持する。																																																				
対象 (誰・何を対象に)	集落組織、認定農業者等																																																				
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 交付金直接支払による、農地の多面的機能維持及び保全(286,267千円) 集落・個別協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動を行う組織等へ支援を行う。</p> <p>(1) 体制整備単価</p> <p>田</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国の指定地域</td> <td style="padding-left: 20px;">急傾斜 1/20以上</td> <td style="padding-left: 20px;">21,000円/10a</td> <td style="padding-left: 20px;">補助率(国1/2、県1/4)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">緩傾斜 1/100以上</td> <td style="padding-left: 20px;">8,000円/10a</td> <td style="padding-left: 20px;">補助率(国1/2、県1/4)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">県の特認地域</td> <td style="padding-left: 20px;">急傾斜 1/20以上</td> <td style="padding-left: 20px;">21,000円/10a</td> <td style="padding-left: 20px;">補助率(国1/3、県1/3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">緩傾斜 1/100以上</td> <td style="padding-left: 20px;">8,000円/10a</td> <td style="padding-left: 20px;">補助率(国1/3、県1/3)</td> </tr> </table> <p>畑</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国の指定地域</td> <td style="padding-left: 20px;">急傾斜 15度以上</td> <td style="padding-left: 20px;">11,500円/10a</td> <td style="padding-left: 20px;">補助率(国1/2、県1/4)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">緩傾斜 8度以上</td> <td style="padding-left: 20px;">3,500円/10a</td> <td style="padding-left: 20px;">補助率(国1/2、県1/4)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">県の特認地域</td> <td style="padding-left: 20px;">急傾斜 15度以上</td> <td style="padding-left: 20px;">11,500円/10a</td> <td style="padding-left: 20px;">補助率(国1/3、県1/3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">緩傾斜 8度以上</td> <td style="padding-left: 20px;">3,500円/10a</td> <td style="padding-left: 20px;">補助率(国1/3、県1/3)</td> </tr> </table> <p>採草放牧地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国の指定地域</td> <td style="padding-left: 20px;">急傾斜 15度以上</td> <td style="padding-left: 20px;">1,000円/10a</td> <td style="padding-left: 20px;">補助率(国1/2、県1/4)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">緩傾斜 8度以上</td> <td style="padding-left: 20px;">300円/10a</td> <td style="padding-left: 20px;">補助率(国1/2、県1/4)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">県の特認地域</td> <td style="padding-left: 20px;">急傾斜 15度以上</td> <td style="padding-left: 20px;">1,000円/10a</td> <td style="padding-left: 20px;">補助率(国1/3、県1/3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">緩傾斜 8度以上</td> <td style="padding-left: 20px;">300円/10a</td> <td style="padding-left: 20px;">補助率(国1/3、県1/3)</td> </tr> </table> <p>(2) 基礎単価 体制整備単価の8割 傾斜区分・補助率は通常単価と同じ</p> <p>(3) 平成27年度から平成31年度の継続事業(第4期対策) H22年度:105協定、H23年度:110協定、H24年度:110協定 H25年度:117協定、H26年度:120協定、H27年度:117協定 H28年度:120協定、H29年度:121協定、H30年度:123協定 H31年度:123協定(予定)</p>					国の指定地域	急傾斜 1/20以上	21,000円/10a	補助率(国1/2、県1/4)		緩傾斜 1/100以上	8,000円/10a	補助率(国1/2、県1/4)	県の特認地域	急傾斜 1/20以上	21,000円/10a	補助率(国1/3、県1/3)		緩傾斜 1/100以上	8,000円/10a	補助率(国1/3、県1/3)	国の指定地域	急傾斜 15度以上	11,500円/10a	補助率(国1/2、県1/4)		緩傾斜 8度以上	3,500円/10a	補助率(国1/2、県1/4)	県の特認地域	急傾斜 15度以上	11,500円/10a	補助率(国1/3、県1/3)		緩傾斜 8度以上	3,500円/10a	補助率(国1/3、県1/3)	国の指定地域	急傾斜 15度以上	1,000円/10a	補助率(国1/2、県1/4)		緩傾斜 8度以上	300円/10a	補助率(国1/2、県1/4)	県の特認地域	急傾斜 15度以上	1,000円/10a	補助率(国1/3、県1/3)		緩傾斜 8度以上	300円/10a	補助率(国1/3、県1/3)
国の指定地域	急傾斜 1/20以上	21,000円/10a	補助率(国1/2、県1/4)																																																		
	緩傾斜 1/100以上	8,000円/10a	補助率(国1/2、県1/4)																																																		
県の特認地域	急傾斜 1/20以上	21,000円/10a	補助率(国1/3、県1/3)																																																		
	緩傾斜 1/100以上	8,000円/10a	補助率(国1/3、県1/3)																																																		
国の指定地域	急傾斜 15度以上	11,500円/10a	補助率(国1/2、県1/4)																																																		
	緩傾斜 8度以上	3,500円/10a	補助率(国1/2、県1/4)																																																		
県の特認地域	急傾斜 15度以上	11,500円/10a	補助率(国1/3、県1/3)																																																		
	緩傾斜 8度以上	3,500円/10a	補助率(国1/3、県1/3)																																																		
国の指定地域	急傾斜 15度以上	1,000円/10a	補助率(国1/2、県1/4)																																																		
	緩傾斜 8度以上	300円/10a	補助率(国1/2、県1/4)																																																		
県の特認地域	急傾斜 15度以上	1,000円/10a	補助率(国1/3、県1/3)																																																		
	緩傾斜 8度以上	300円/10a	補助率(国1/3、県1/3)																																																		
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)																																																
	協定数	協定	121	123	123																																																
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	農地の多面的機能を保全するための事業であることから、維持する農地等の良好な保全活動を計る指標として、協定面積を設定した。																																																				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)																																												
	協定面積	ha	1,950	2,048	2,004																																																

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	279,787 千円	292,991 千円	288,834 千円	千円
	財源内訳	201,999 千円	211,783 千円	207,444 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	39,961 千円	41,960 千円	41,202 千円	千円
	その他	37,827 千円	39,248 千円	40,188 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	畜産振興事業	一般会計	6 款	1 項	4 目
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係	総合計画施策体系	4 - 1		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	経営が不安定で、規模が縮小する傾向にある畜産業を支援するため、畜産農家の環境整備を行い、収益向上の取組みを支援するとともに、防疫体制を整えることにより、畜産経営の安定化を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	畜産農家						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 賀茂地域酪農団体連絡協議会負担金(150千円) 乳用牛の能力向上を図る目的で設立された団体の運営費の一部を負担する。</p> <p>2 南部地域家畜診療所運営協議会負担金(1,955千円) 家畜の診療や人工授精・受精卵移植等を行う獣医師が所属する家畜診療所の運営費の一部を負担し、地域の畜産振興を図る。</p> <p>3 広島県畜産協会負担金(136千円) 畜産振興を経営面から支援する協会に対して負担を行う。</p> <p>4 畜産経営安定対策事業補助金(1,649千円) (1) 優秀和牛の生産支援(710千円) 酪農家と肉用牛生産農家の連携を図り、乳用牛を活用した肉用牛(黒毛和種)の子牛を生産することにより、収益向上と経営の安定を図る。(優秀精液導入、優秀受精卵採卵、優秀受精卵移植、広島牛導入促進) (2) 畜産予防対策事業(849千円) 家畜への予防接種を促進するため、接種に係る費用の一部を支援する。(牛異常産三種混合ワクチン、牛下痢5種混合ワクチン、鶏ニューカッスル病オイルワクチン・生ワクチン接種補助) (3) 広島県畜産共進会出品助成(90千円) 東広島市の種牛、枝肉の評価向上に努めている畜産家の広島県畜産共進会への出品に係る費用について支援する。</p> <p>5 地域振興補助金(200千円) 場外勝馬投票券発売所(BA00東広島)の開設に伴い、地域で総合的な地域振興を図るための補助(定額)。</p> <p>6 東広島ブランド地鶏の開発研究事業(6,743千円) 新たなブランド製品の創生に向けて、東広島ブランド地鶏開発振興協議会を通じて、広島大学との共同研究により「(仮称)東広島地鶏」の開発を目指す。 協議会運営費 800千円 研究委託費 5,343千円 鶏舎整備補助 600千円</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	市内の繁殖農家が導入した優秀受精卵産子の数	頭	3	4	4		
	ワクチン予防接種頭数 (牛異常産三種混合、下痢五種混合)	頭	807	870	870		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	乳・肉用牛飼養頭数は、時期によって増減が激しいことから、安定的に農業経営が行われていることを確認するため、飼養農家戸数を指標として設定している。また、東広島ブランド地鶏の開発を進めるにあたり、地鶏の生産規模を拡大し、広く周知するために、飼養羽数を指標とした。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	乳・肉用牛の飼養農家戸数	戸	38	41	38		
	地鶏の飼養羽数	羽	-	500	1,000		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	3,759千円	10,890千円	10,918千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	3,200千円	3,372千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	3,759千円	7,690千円	7,546千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	401 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	土地改良事業支援事業	一般会計	6 款 1 項 6 目	混在
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係		総合計画施策体系	4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市内の土地改良区が実施する土地改良事業を助成することにより、農用地の区画形質の改善と道水路等の整備が促進され、農業生産の向上、生活環境の整備、農業構造の改善を図り、農地流動化の促進を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	土地改良事業参加農家								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 県営事業負担金等(21,000千円)</p> <p>(1) 安宿地区 農業競争力強化基盤整備事業負担金(5,000千円:事業費×10%)</p> <p>(2) 東高屋地区 農山漁村地域整備交付金負担金(6,000千円:事業費×10%)</p> <p>(3) 入野地区 農業農村整備事業事業計画書作成・調査負担金(5,000千円:事業費×50%)</p> <p>(4) 大芝地区 農業農村整備事業事業計画書作成・調査負担金(5,000千円:事業費×50%)</p> <p>2 ほ場整備事業通常償還補助(6,921千円)</p> <p>平成11年度までに実施済みのほ場整備事業借入金の償還補助(旧市地区・福富地区・黒瀬地区)及び繰上償還等の補助(黒瀬地区)</p> <p>3 園芸作物条件整備事業(6,150千円)</p> <p>園芸作物条件整備事業直営施工作業委託料(1,150千円)に加え、高度な基盤整備に対し上乗せ支援を行う。</p> <p>【新】4 土地改良施設調査整理業務(5,000千円)</p> <p>事業完了後の土地改良施設(道路・用水路等)の調査整理の実施</p> <p>5 土地改良区の指導事務</p> <p>設立検討地区への事業相談等支援</p> <p style="text-align: center;">【アスパラガスほ場のイメージ】</p> <div style="text-align: center;">  </div>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	土地改良事業地区数	地区	2	2	2				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	営農環境の向上を図る指標として、ほ場整備率(要ほ場整備面積に対する割合)を設定する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	ほ場整備率	%	89.0	89.7	89.7				

3 コスト情報



		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	70,234 千円	49,300 千円	39,990 千円	千円
	財源内訳	35,672 千円	11,946 千円	4,766 千円	千円
	国県支出金	18,400 千円	5,000 千円	5,000 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	16,162 千円	32,354 千円	30,224 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	就農者育成事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係	総合計画施策体系		4 - 1	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	多様な担い手を育成するため、新規就農者育成研修事業や野菜・花き・果樹生産講座などを実施し、担い手の育成を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市内就農希望者、市内農業者						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 新規就農者育成研修事業の実施(846千円)</p> <p>(1) 概要 市内で就農を目指す人(45歳未満)に対して、野菜・花きに関する栽培技術の習得を目的とした研修を実施し、園芸農業の担い手(認定新規就農者)を育成する。</p> <p>(2) 内容 園芸センター施設(ハウス)及びほ場での栽培実習、出荷体験、先進農家の下での研修、農業簿記・作物栽培に関する知識及び農業機械操作技術の習得など。(期間:2年間)</p> <p>2 野菜・花き・果樹生産講座の実施(121千円)</p> <p>(1) 概要 農産物直売所等への出荷を目指して野菜・花き・果樹の栽培を開始しようとする人に対して、栽培技術の習得を目的とした講座を開催し、多様な就農者の育成を図る。</p> <p>(2) 内容 園芸センター施設(ハウス)及びほ場での実習による栽培技術の習得及び講義による知識習得、先進的農家・市場の視察など。 ア 講座 3コース(野菜・花き・果樹) イ 期間 1年間(1か月に1回～2回の講座開催) ウ 定員 野菜コース20人、花き・果樹コース各10人</p> <p>3 農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付(34,500千円)</p> <p>次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し支援する。(新規交付予定:5人)</p>						
							
	新規就農者育成研修		生産講座				
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	新規就農者育成研修の研修者数(年間)	人	0	2	2		
	生産講座(野菜、花き、果樹)の受講者数(年間)	人	29	40	40		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	新規就農者育成研修、生産講座(野菜、花き、果樹)の実施により、園芸農業の担い手及び、多様な就農者の育成に効果があり、就農した人数の累計値を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	新規就農者育成人数(累計)	人	26	28	28		
	生産講座を受講した後に就農した人数(累計)	人	360	379	409		

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	28,631 千円	29,352 千円	35,467 千円	千円
	財源内訳	24,663 千円	28,500 千円	34,500 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	500 千円	千円	千円	千円
	その他	3,468 千円	852 千円	967 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	園芸振興事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係		総合計画施策体系		4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	本市の地産地消の担い手である園芸作物農家の指導を中心に行い、安全・安心な農産物を市民に安定供給し、地産地消を推進すると同時に、園芸作物農家の所得の向上を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	市内農業者								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 生産者への技術支援(13,820千円) 地域農業推進指導員・園芸センター技術職員による園芸作物(野菜・花き・果樹)の生産者を巡回指導、電話相談、現地指導により栽培技術面での支援を行う。</p> <p>2 農林水産業振興事業による産地育成及び生産者支援(5,006千円) 各種補助事業により産地の育成、特産振興品の育成、地産地消の推進及び就農者の育成を図る。生産者が行う堆肥の購入、アスパラガスの新植、パイプハウスの新設などに対して、補助金を交付する。</p> <p>3 各園芸作物振興団体への加入(492千円) 園芸作物の振興を図る各種団体へ加入し、野菜価格が下落した場合、価格補てん金を交付したり、会員相互の連絡協調、生産性と品質向上を目的とした会議等を開催するなど、広島県域等で計画的な振興を行う。</p>								
									
	白ネギ (生産量、販売額が伸びている)	西条柿 (西条町が発祥の地である)	トルコギキョウ (市の推進品目である)						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	生産者巡回指導件数	件	314	500	500				
	農林水産業振興事業による各種補助金の交付件数	件	47	40	40				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	農林水産業振興事業による産地育成及び生産者支援により、園芸作物の供給量を向上させる目的から、市内直売所等における野菜・花き・果樹の直売所等販売額(1月から12月)を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	野菜・花き・果樹の直売所等販売額	千円	652,614	780,000	780,000				

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	16,934 千円	21,585 千円	19,318 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	16,934 千円	21,585 千円	19,318 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401	-	20	新規・継続	継続		
事務事業名	農業委員会及び事務局運営事務	一般会計	6	款	1	項	1	目	ソフト
所 属	農業委員会事務局	総合計画施策体系		4 - 1					

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。						
対象 (誰・何を対象に)	農業者、農地所有者						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 委員報酬(31,001千円) 主に合議体としての決定行為を行う農業委員と担当地区での現場活動を行う農地利用最適化進委員が協働して農地利用の最適化の推進を図る。</p> <p>2 農地の貸借・売買の許可・決定等及び農地利用の最適化の推進(10,767千円)</p> <p>(1) 農地法に基づく農地の貸借・売買等の処分決定を行う。</p> <p>(2) 農業経営基盤強化促進法に基づき、農用地利用集積計画の決定を行う。</p> <p>(3) 農地法に基づく農地の利用状況調査及び農地の利用意向調査を行う。</p> <p>ア 利用状況調査(農地パトロール) 実施時期:8月～9月 調査員数:83人</p> <p>イ 利用意向調査 利用状況調査により、新たに遊休農地として確認された農地所有者を対象として実施する。</p> <p>(4) 担い手への農地の利用集積・集約化及び新規就農や新規参入の促進 担い手への農地利用集積や人・農地プランの作成・見直しなどへの助言、新規就農者などへの支援活動のため、広島県、農地中間管理機構及び農業関係機関と連携を図り取り組む。</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	利用権設定件数	件	767	900	900		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	東広島市農業経営基盤強化促進基本構想において、農用地利用集積率の目標を30%と定めているため。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	38年度 (目標値)
	農用地利用集積率	%	22.8	23.5	24.3		30.0

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	37,295 千円	42,455 千円	41,768 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	13,850 千円	16,345 千円	16,264 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	315 千円	336 千円	267 千円	千円
	一般財源	23,130 千円	25,774 千円	25,237 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 23	新規・継続	継続
事務事業名	農業・農村活性化事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係	総合計画施策体系			4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	農林水産業の成長産業化を達成するため、新規園芸就農者支援による定住の促進により農業・農村の活性化を図る。						
対 象 (誰・何を対象に)	新規園芸就農者						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 新規園芸就農者経営基盤強化促進事業(16,000千円) 計画的な定住を進めるとともに、園芸就農者の安定経営を推進するため、就農時に必要な施設等に対し財政支援する(ビニールハウス、附属設備、農業用機械・器具等)。</p> <p>2 就農支援制度広報(フェア出展)活動(625千円) 新規就農フェア等に出展し、本市の魅力、研修制度、各種支援策等をPRすることにより、新規就農者育成研修事業の研修生を確保して、園芸農業による移住・定住を着実に促進する。(広島:5回)</p> <p>3 短期農業体験研修の支援(1,000千円) 新規就農による移住希望者に対し、本市の就農に関する支援策等を紹介し、研修生の確保に努め、将来の農業・農村の担い手を育成する。</p>						
	 ビニールハウス	 フェア出展					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	フェア(展示会)への出展数	回	4	5	5		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	「東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における農林水産業の成長産業化の数値目標である新規園芸就農者と家族の定住・移住者数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	新規園芸就農者と家族の定住・移住者数(累計)[H27~]	人	39	48	60		

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	8,766 千円	13,892 千円	17,625 千円	千円
	財源内訳	2,190 千円	6,946 千円	8,812 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	6,576 千円	6,946 千円	8,813 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号		402	-	1	新規・継続	継続	
事務事業名	有害鳥獣対策事業	一般会計		6 款	2 項	1 目	混在
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係			総合計画施策体系		4 - 2	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	農林水産業に被害を与える鳥獣を捕獲・防御することにより、農林業経営の安定を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	農林業者						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 有害鳥獣の捕獲対策(45,653千円)</p> <p>(1) 有害鳥獣捕獲報償金(28,034千円) イノシシ:7,000円/頭、シカ:7,000円/頭、小動物:1,000円/頭、カラス:800円/羽など</p> <p>(2) 有害鳥獣捕獲班要請及び設置管理謝礼(11,203千円) 捕獲班員の出勤実績に応じて一人当たり1回1,500円(9,855千円) 捕獲柵(箱わな)管理及び設置謝礼 一基当たり4,000円(1,348千円)</p> <p>(3) 有害鳥獣の捕獲体制整備(5,395千円) 捕獲班(各町1:計9班/200名)の損害保険費用を負担する。(1,500千円) 捕獲班における捕獲技術向上活動に関する費用を助成する。(250千円) 捕獲班における捕獲柵等の整備に関する費用を助成する。(3,645千円)</p> <p>(4) 有害獣捕獲柵設置事業補助金(200千円) 有害獣捕獲柵の設置に関する費用を支援する。⇒ 実費×1/4、上限:50千円</p> <p>(5) 狩猟免許取得費・更新費補助事業補助金(821千円) 後継者育成のため、狩猟免許の取得・更新手数料を全額助成する。</p> <p>2 侵入防止対策(10,772千円)</p> <p>(1) 有害獣防護柵設置事業補助金(4,500千円) 有害獣侵入を阻止する目的で設置する電気・ネット・トタン柵の資材費を支援する。 ⇒ 実費×1/3、上限:25千円/個人、100千円/団体</p> <p>(2) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業(6,272千円) 集落(計画:2地区)が行う有害獣侵入防止柵設置に関する資材を貸与する。 豪雨災害による有害獣侵入防止柵再設置に関する資材を貸与する。</p> <p>3 環境改善 鳥獣被害対策地域研修会等を開催し、集落ぐるみでの環境改善の取組を支援する。</p> <p>4 ジビエ加工施設の整備(16,955千円)</p> <p>(1) ジビエ処理加工施設備品整備(16,605千円)</p> <p>(2) ジビエ処理加工施設公共下水道区域外流入分担金(350千円)</p>						
	活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	イノシシの捕獲数(年間)	頭	2,099	2,100	2,150		
	シカの捕獲数(年間)	頭	1,105	950	1,200		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	有害鳥獣による被害防止対策により、農産物等に与える被害額を抑制し、農家の生産意欲の向上につなげるため、有害鳥獣による農作物の被害額の実績値を指標として設定した。【マイナス目標設定】						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	鳥獣による農作物の被害額	千円	27,017	24,500	24,000		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	43,471 千円	98,796 千円	74,968 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	5,582 千円	36,612 千円	10,326 千円	千円
	地方債	千円	18,000 千円	千円	千円
	その他	14,100 千円	15,730 千円	17,841 千円	千円
	一般財源	23,789 千円	28,454 千円	46,801 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	402	-	2	新規・継続	継続
事務事業名	森林環境保全事業	一般会計	6 款	2 項	2 目	ソフト	
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係					総合計画施策体系	4 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	森林の多面的機能の発揮や林業の持続的かつ健全な発展を図るため、林業者のみならず多様な人材の参加を得ながら、「ひろしまの森づくり県民税」等を財源として、豊かな森林の保全と活用を推進する。						
対象 (誰・何を対象に)	森林組合、山林所有者、森林ボランティア団体等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 バイオマス産業都市関連事業(6,914千円) バイオマス産業都市構想に掲げる事業化プロジェクトを推進するとともに、里山保全のため、伐採木等の木質バイオマス資源の活用にかかる事業を実施する。 (1) 自伐林家養成研修(2,730千円) (2) ペレットストーブ設置(1,540千円) (3) 賀茂バイオマスセンター運営補助(600千円) (4) 薪・ペレットストーブ購入補助(1,800千円) (5) バイオマス産業都市連絡協議会会費、総会出席及び先進地視察等(244千円)</p> <p>2 林内道路整備事業補助金(2,800千円) 森林内に作業道の新設若しくは災害復旧を行う個人等の施業者を支援する。 補助上限:800円/1m又は40万円の低い額</p> <p>3 生活環境保全林及び残地森林等維持管理(6,816千円) 生活環境保全林内及び残地森林内の除草、集積、枯損木伐採等を実施する。</p> <p>4 緑地点検・管理業務(7,118千円) 所管する緑地について、計画的に点検・管理し、必要に応じて伐採を実施する。</p> <p>【新】5 森林経営管理事業関連(13,908千円) 森林経営管理法に基づき、経営や管理が適切に行われていない森林について、適切な経営や管理を確保するための事業を実施する。 (1) 地域林政支援員配置(2,097千円) (2) 森林所有者意向調査等実施(11,811千円)</p> <p>6 ひろしまの森づくり補助金事業(4,500千円) 手入れが不十分なスギ・ヒノキ等の人工林の健全化を図るため、環境貢献林整備事業を実施する。〔事業量:施業予定面積12ha〕</p> <p>7 ひろしまの森づくり交付金事業(40,647千円) 手入れが不十分な森林等について、生活環境及び自然環境の保全を図るため、里山林整備事業、里山保全活用支援事業及び森林・林業体験活動支援事業等を実施する。</p> <p>【新】8 森林・山村多面的機能発揮対策事業(345千円) 地域住民等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の利活用などの取組みを支援する。〔補助率:国交付単価の1/3(一部1/4)〕</p> <p>平成31年度より林業振興事業とひろしまの森づくり事業を統合し、森林環境保全事業として一体的に取り組む。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	自伐林家養成研修(研修修了者数)	人	30	35	50		
	森林整備の申請件数	件	37	30	35		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	伐採した樹木を森林組合との連携により、チップ・ペレットとして利活用し、里山保全等に資するため、木質バイオマス燃料生産量(累積)を指標として設定した。 また、「ひろしまの森づくり県民税」等を財源としており、県土の保全や水源のかん養など、森林の公益的機能を財源として守り育てることを目的として、森林の公益的機能の保全を推進するため、森林整備面積を指標として設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	木質バイオマス燃料生産量	t	602	3,520	6,020		
	森林整備面積	ha	23	40	40		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	千円	88,699 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	48,229 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	1,550 千円	千円
	一般財源	千円	千円	38,920 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	403 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	漁業推進対策事業	一般会計	6 款 3 項 1 目	ソフト
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係		総合計画施策体系	4 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	水産資源の生息環境保全、漁場機能高度化並びに多面的機能の維持を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	漁業者						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 漁業経営安定対策(13,585千円)</p> <p>(1) 特定幼稚魚等育成放流事業 667千円 漁協が幼稚魚(ヒラメ、オニオコゼ等)を放流している種苗経費に対して補助する。</p> <p>(2) 漁船保険補助事業 1,964千円 漁船保険のための保険加入費に対して補助する(対象51隻)。</p> <p>(3) 漁船乗組船主保険補助事業 909千円 相手への損害賠償や乗組員の損害保険の加入費の一部を補助する(対象51隻)。</p> <p>(4) カキ養殖事業共済保険補助事業 8,854千円 自然災害による施設・カキへの損害補償制度の加入費の一部を補助する(対象19戸)。</p> <p>(5) カキ振興事業 111千円 生食用カキ衛生検査の実施補助を行うもの(対象19戸)。</p> <p>【新】(6) カキ生産支援事業 1,080千円 かき小町の生産拡大に要する経費の一部を助成する。</p> <p>2 簡易漁礁設置魚種調査業務(継続調査)(2,926千円) 平成27年度に設置した間伐材漁礁の効果検証を継続して実施する。</p> <p>3 漁獲調査(40千円) 各漁協に所属する漁業者が出荷した魚種及び漁獲量の数量調査を行う。</p> <p>4 水産振興資金預託融資(15,000千円) 市内の漁業者の漁業再生産に必要な資金の融通を円滑にし、もって漁業経営の安定化を図るもの。</p> <p>5 負担金(2,085千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島かき採苗安定強化事業負担金(138千円) かき採苗安定化のため、公益財団法人広島市農林水産振興センターが実施するかきの採苗調査事業に対して、負担金を支払う。 ・豊竹東水産振興協議会負担金(1,472千円) 協議会に負担金を払い、メバルの種苗生産及び中間育成を行う。 ・広島県栽培漁業協会負担金(88千円) 水産動物等の種苗生産、育成及び放流に関する事業等を行う協会に対して負担を行う。 ・水産多面的機能発揮対策事業の支援(387千円) 干潟の整備や里海教室開催を支援する県水産多面的機能発揮対策協議会の事業費の一部を負担する。 <p>平成31年度より、漁業経営体育成事業と漁場環境整備事業を統合し、漁業推進対策事業として一体的に取り組む。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	漁船保険・漁船乗組漁船船主保険対象隻数	隻	52	56	51		
	漁業協同組合員数	人	92	92	91		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	組合員数が確保されていることが、安定的に漁業経営が行われていることとして、漁協組合員数を指標とした。また、漁業推進対策は、湾内の漁獲高の維持向上が目的であるため、稚魚放流事業の対象である4魚種(ヒラメ、オニオコゼ、メバル、キジハタ)の漁獲量を成果指標とした。漁獲量データは、漁獲調査により収集したもの。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	稚魚放流魚種漁獲量	kg	1,511	1,400	1,400		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	千円	33,668 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	15,000 千円	千円
	一般財源	千円	千円	18,668 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	404 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	中小企業活性化支援事業	一般会計	7 款	1 項	2 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係・新産業創出係		総合計画施策体系		4 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	東広島市内の中小企業等の競争力強化と新事業創出を目指し、産業活動を行いやすい環境構築を進めるとともに、個々の経営課題へのハンズオン支援に加えて、企業の創造性を高めることによる技術の高度化や付加価値の高い新たな製品開発、これらの製品の販路開拓など、積極的な事業活動を一環して支援する。						
対象 (誰・何を対象に)	市内中小企業等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>【新】1 産業イノベーション創出拠点の設置(54,266千円) 多様な人材が集まり、新たな事業を興す、産業イノベーション創出拠点を設置する。 施設整備(39,148千円)及び施設運営(15,118千円)</p> <p>【新】2 中小企業ハンズオン(伴走型)支援(45,738千円) 中小企業等の経営改善を図るため、専門家によるハンズオン(伴走型)支援を行う。</p> <p>3 中小企業の活性化支援(2,123千円) ものづくり中小企業の意欲向上と他企業への波及を図るため、革新的な技術や独創的な発想を活かした事業の展開及び生産管理の改善等により、成果を挙げている企業を表彰するとともに、見本市等への出展支援を行う。 (1) ものづくり優良企業の表彰(173千円) (2) 見本市等出展支援事業(1,950千円) 補助率:1/2(上限:国内 200千円、国外 350千円)</p> <p>4 成長分野産業育成支援(14,412千円) ものづくり企業が実施する大学や研究機関との共同研究や、成長分野での研究開発を支援する。 補助率:産学共同研究支援……………2/3(上限:2,000千円) 成長分野産業育成支援……………2/3(上限:3,000千円) 知的財産権取得支援……………1/2(上限:100千円)</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	研究開発に係る補助金の交付件数	件	2	6	6		
	中小企業ハンズオン支援拠点の相談件数	件	-	-	75		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	研究開発に係る補助の目的は、研究成果が新技術・新製品開発に至り、最終的に企業の収益向上に繋がることであるが、それまでには一定の期間を要するため、その過程において、第一段階となる商品化への到達件数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	商品化への到達件数(累計)	件	21	22	22		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	7,275 千円	18,771 千円	117,064 千円	千円
	財源内訳	3,304 千円	9,264 千円	45,061 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	3,971 千円	9,507 千円	72,003 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	404	-	2	新規・継続	継続		
事務事業名	中小企業融資対策事業	一般会計			7 款	1 項	2 目	ソフト
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係				総合計画施策体系	4 - 4		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市内中小企業者に必要な資金の低利融資を推進し、中小企業者の経営基盤の確立と経営の安定化を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	市内の中小企業者								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 中小企業融資預託(900,000千円) 市内金融機関に対し貸付原資の一部を預託し、その原資に金融機関の資金を加えて融資枠を設け、融資条件の範囲内で金融機関が市に代わって中小企業者に低利の融資を実施する。 (1) 一般融資 860,000,000円(3倍協調) (2) 特別融資 40,000,000円(2倍協調)</p> <p>2 広島県信用保証協会分担金(2,500千円) 中小企業者の負担軽減を図り、中小企業融資を円滑に実施するため、中小企業者が融資を受ける際に広島県信用保証協会に支払う保証金の一部(20%)を市が負担する。</p> <p>3 広島県信用保証協会損失補償金(3,000千円) 中小企業者の信用力・担保力を補完し中小企業融資の円滑化を図るため、広島県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた事業者が返済不能となり代位弁済が行われた場合、当契約に基づき一定の割合で一部負担を行う。</p> <p>4 中小企業信用保険法認定業務 中小企業信用保険法に基づき、業況の悪化している特定業種の中小企業者が、資金供給の円滑化を図るために設けられた信用保証の特例措置(セーフティネット保証)の適用を受けるための認定を行う。</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>【中小企業融資制度の概要】</p> <pre> graph TD SME[中小企業] -- "低利融資" --> FI[金融機関] FI -- "返済" --> SME FI -- "信用保証" --> CGA[信用保証協会] CGA -- "※代位弁済" --> FI CGA -- "保証料" --> SME CGA -- "保証料の一部負担" --> City((市)) City -- "※損失補償" --> CGA City -- "預託" --> FI FI -- "預託金(融資額×協調倍率)" --> City City -- "預託金の返還(年度末)" --> FI City -- "※返済不能時" --> SME </pre> </div>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	中小企業融資新規貸出件数	件	197	270	270				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	経済動向に深く関係するため、実績等を経年評価することは困難であるが、中小企業者のニーズを図りながら預託金の効率的な運用を進めることを示す指標として、融資貸出枠に対する年度末融資残高を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	融資利用率 (年度末融資残高/貸出枠)	%	50.7	80.0	80.0				

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,156,173 千円	955,190 千円	905,514 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,150,000 千円	950,000 千円	900,000 千円	千円
	一般財源	6,173 千円	5,190 千円	5,514 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	405 - 1	新規・継続	継続	
事務事業名	企業誘致促進事業	一般会計	7 款	1 項	3 目	ソフト
所 属	産業部 産業振興課 企業振興係			総合計画施策体系	4 - 5	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	地域経済の活性化及び雇用機会の増大を図るため、企業誘致を促進する。また、市外への企業の流出防止を図る。						
対 象 (誰・何を対象に)	誘致対象企業、市内立地企業、市民						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 助成金の交付(1,140,022千円)</p> <p>(1) 企業立地促進助成金 本市への企業誘致を優位に進めるため、新たに設備投資を行う企業に対し支援を行う。</p> <p>(2) 産業用地開発助成金 民間遊休地の活用を促進するため、民間遊休地に新たに設備投資を行う企業に対し支援を行う。</p> <p>(3) 産業集積促進助成金 事業者の大型設備投資を促進するため、新設・増設・更新を行う企業を支援する。</p> <p>2 企業誘致・留置活動の推進(7,624千円)</p> <p>(1) ビジネスイベントの開催・参加 立地企業との関係を構築するとともに、事業環境改善に向けた企業情報の収集を図るため、「東京連絡協議会」及び「企業懇談会」を開催するとともに、広島県企業立地推進協議会が主催する「広島県企業懇談会」などに参加する。</p> <p>(2) 事業所調査業務 産業施策の基礎資料として、市内に立地する事業所情報を調査し、各種施策の立案や展開に活用する。</p> <p>(3) 企業訪問など 企業や関係機関を訪問し、誘致等にかかる情報収集や協議を行う。</p> <p>【新】3 産業用地確保基本計画の策定(44,803千円) サプライチェーンや学術研究機能など、市内事業所の立地特性や本市の地域構造を客観的に整理し、地域特性や企業ニーズに応じた戦略的な企業誘致・留置に向けて、中長期を見据えた産業用地確保基本計画を策定する。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	企業訪問	件	101	100	100		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	企業の立地は、地域経済の活性化等に資するため、誘致企業数を成果指標として設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	誘致企業数/年度	法人	8	4	4		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	324,225 千円	1,409,247 千円	1,192,449 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	25,000 千円	27,000 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	324,225 千円	1,384,247 千円	1,165,449 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	406 - 1	新規・継続	新規
事務事業名	商工振興事業	一般会計	7 款 1 項 2 目	ソフト
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係		総合計画施策体系	4 - 6

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	国・県及び商工関係団体等と総合的な連携・調整を行い、各種商工振興施策を展開することにより市内商工業の振興を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	商工会議所、各商工会、商店街振興組合、関係機関等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 商工関係団体への支援・連携(19,010千円) 中小企業者の経営基盤の強化等を目的として、各関係団体への支援を行う。 (1) 東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会、安芸津町商工会 (2) 広島県中小企業団体中央会</p> <p>2 大規模小売店舗立地法に係る調整(127千円) 大規模小売店舗立地法に基づき、設置者の届出による調整等を行う。</p> <p>【新】3 東広島市商店街等復興支援事業(商店街等にぎわい創出事業)(2,000千円) 平成30年7月豪雨により被害を受けた商店街組織他を対象に商店街等の「にぎわい」を取り戻すための取組みを支援する。 補助額: 上限額は1申請あたり50万円 計4件を想定</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> </div>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	商工会議所及び各商工会巡回・窓口指導回数	回	12,645	-	-		
	大規模小売店舗立地審議会開催回数	回	4	-	-		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>全産業分野共通の活動指標である経済センサス活動調査の卸売・小売業における従業者数、年間商品販売額を成果指標とする。 ※平成24年 経済センサス活動調査結果: 従業者数11,202人、年間商品販売額3,036億円 ※平成28年 経済センサス活動調査結果: 従業者数12,824人、年間商品販売額3,825億円</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	35年度 (目標値)
	卸売・小売業従業者数 (経済センサス活動調査)	人	-	11,430	12,955		13,135
	卸売・小売業年間商品販売額 (経済センサス活動調査)	億円	-	3,100	3,870		3,930

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	千円	21,384 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	2,000 千円	千円
	一般財源	千円	千円	19,384 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	407 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	雇用安定促進事業	一般会計	5 款	1 項	1 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係・企業振興係	総合計画施策体系	4 - 7		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	働くことを希望する人に就業機会が確保され、人材を必要とする事業者を採用機会が確保され、双方にとって良好な雇用環境づくりを進める。								
対 象 (誰・何を対象に)	市内で働くことを希望する人と市内に就業場所のある事業所								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 東広島市雇用対策協議会の活動支援(14,874千円) 広島西条公共職業安定所、東広島商工連絡協議会、東広島市(会長)で組織する東広島市雇用対策協議会(平成3年設立)は、雇用の安定を図り、産業振興に寄与することを目的とし、就職ガイダンス、情報交換会、求人情報の提供、雇用等に関する各種セミナーの開催など雇用対策に関する事業を実施しており、この事業に対して助成する。</p> <div style="text-align: center;">  <p>交流イベントの様子</p> </div> <p>2 テレワーク推進事業(5,000千円) 働き方改革の推進の取組として、従来の就業形態にとらわれない多様なワークスタイルに対応するため、市内企業に対するICTを用いた業務効率化の啓発を推進する。</p> <p>3 誘致企業への雇用助成(30,000千円) 産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、市内に工場等を新設又は増設する企業が、一定の要件のもと市内に住所を有する者を新規に常用従業員として雇用した場合に、当該従業員数に応じて、一定額を助成する。</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	就職ガイダンス参加者数	人	143	200	200				
	雇用助成金交付人数	人	38	15	150				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	就業機会の確保という事業の目的から企業と求職者が直接面談できる就職ガイダンス参加者の就職率を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	就職ガイダンス(面接会)参加者の就職率	%	23	20	25				

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	36,963 千円	32,957 千円	50,032 千円	千円
	財源内訳	13,933 千円	14,345 千円	9,937 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	23,030 千円	18,612 千円	40,095 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	407 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	障害者雇用促進事業	一般会計	5 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係		総合計画施策体系	4 - 7

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	障害者の就業機会の拡大を図り、その職業的自立と福祉を推進する。								
対 象 (誰・何を対象に)	東広島市内に住所を有する者で、障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第2号に規定する身体障害者、同条第4号に規定する知的障害者又は同条第6条に規定する精神障害者を雇用する者								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 障害者雇用奨励金の交付(3,920千円) 東広島市障害者雇用奨励金:東広島市に住所を有する障害者を常用雇用者として雇用する事業主に対する奨励金の交付</p> <p>(1) 奨励金の額及び交付期間 障害者 奨励金額(月額)15千円 期間12か月(15千円×12か月=180千円) 重度障害者 奨励金額(月額)17千円 期間18か月(17千円×18か月=306千円)</p> <p>(2) 根拠法令 東広島市障害者雇用奨励金交付要綱 昭和58年～</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	障害者雇用奨励金交付人数	人	26	38	41				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	障害者の雇用の促進等に関する法律の規定により、一定規模の民間企業は、2.2%以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用しなければならないとされているため、東広島市内の民間企業における障害者の実雇用率を成果指標としている。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	市内民間企業の障害者 実雇用率	%	1.74	2.20	2.20				

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	2,922 千円	4,080 千円	3,998 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,922 千円	4,080 千円	3,998 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	407 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	職業能力開発助成事業	一般会計	5 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係		総合計画施策体系	4 - 7

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	就職・再就職を希望する市民を就職に結びつけるとともに、市内中小企業の次代を担う人材の育成を推進するため、東広島地域職業訓練センターの活動を支援する。								
対 象 (誰・何を対象に)	求職中の市民、市内中小企業の従業員								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 就職支援講座等の実施に対する支援(3,060千円) 東広島地域職業訓練センターが、就職・再就職を希望する市民を対象に、企業ニーズが高い分野の資格取得講座や技能講習を実施する際の講習費用の一部を助成する。</p> <p>2 就職・訓練支援員の配置に対する支援(1,410千円) 各種訓練講座受講生を対象に、就職相談などのきめ細やかな就職支援を行う就職・訓練支援員の配置に要する経費の一部を助成する。</p> <div style="text-align: center;">  <p>東広島地域職業訓練センター</p> </div>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	資格取得講座、技能講習受講者数	人	25	35	30				
	開館日1日あたりの施設利用人数	人	23	35	35				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	就職・再就職を希望する市民を就職に結びつけることを目的の一つとしていることから、就職支援講座等実施事業受講者の就職率を成果指標としている。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	就職支援講座等実施事業 受講者の就職率	%	76	50	50				

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	5,081 千円	4,620 千円	4,620 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	5,081 千円	4,620 千円	4,620 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	407	-	4	新規・継続	継続
事務事業名	勤労者福祉推進事業	一般会計	5 款	1 項	1 目	ソフト	
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係			総合計画施策体系		4 - 7	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市内の勤労者を対象に、集会、研修、自主サークル等の活動の場を提供し、勤労者の福祉増進を図る。また、中国労働金庫に市の資金を預託し、それを元に生活資金の融資を行うことで、市内に居住する勤労者の生活の安定を図る。						
対 象 (誰・何を対象に)	市内に勤務又は居住する勤労者						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 東広島市勤労福祉センター及び安芸津共同福祉会館の管理運営(6,513千円) 主に勤労者が利用する施設として交流、研修、会議などの利用に供しており、市内の勤労者が使用する場合は使用料を半額減免する。</p> <p>(1) 東広島市勤労福祉センター 建築年月日:昭和56年4月10日 構造:鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積:691.57㎡</p> <p>(2) 安芸津共同福祉会館 建築年月日:昭和61年3月28日 構造:鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積:563.92㎡</p> <p>2 中国労働金庫預託金(230,000千円) 市内の中小企業労働者の生活基盤の安定は、地域経済活性化の観点からも重要な課題である。市が労働金庫に対し原資を預託し、労働者が借り入れる金利を市中金利よりも低く設定することで労働者の生活向上に貢献し、消費を促すことにより市の産業活性化に資する。</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	勤労者福祉施設年間利用者数	人	12,429	12,000	12,000		
	東広島市提携融資年間利用件数	件	18	30	30		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	東広島市提携融資の利用率の向上を図るため、東広島市提携融資の利用率を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	東広島市提携融資利用率	%	40.22	60.00	60.00		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	235,635 千円	236,746 千円	236,513 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	230,928 千円	230,983 千円	230,692 千円	千円
	一般財源	4,707 千円	5,763 千円	5,821 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	408	-	1	新規・継続	新規
事務事業名	産業イノベーション創出支援事業	一般会計	7 款	1 項	2 目	ソフト	
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係・企業振興係・新産業創出係		総合計画施策体系		4 - 8		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	新たなイノベーション関連の取組等を当該事業に集約し、研究者や学生、企業人などの様々な属性を持つ市民などが、アイデアやスキルなどを共有し、新たな仕事を生み出す「オープンイノベーション」の取組を推進する。						
対象 (誰・何を対象に)	市内中小企業者及びその在職者、創業予定者等、市内小中学校の児童・生徒、東広島市産学金官連携推進協議会、広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会ほか						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 企業活動拠点の整備支援(16,614千円)</p> <p>(1) 民間事業者に対する企業活動拠点整備等(コワーキングスペース・サテライトオフィス等・研究開発支援施設活用関係)への支援(10,000千円)</p> <p>(2) 東広島市新産業創造センター管理運営(6,614千円)</p> <p>2 中小企業の活性化支援(4,290千円)</p> <p>(1) 中小企業デザイン経営推進事業(690千円)</p> <p>(2) ものづくり技術高度化研修事業(3,600千円)</p> <p>3 成長分野産業の育成支援・次世代産業の人材育成(16,570千円)</p> <p>【新】(1) プロフェッショナル人材の活用事業(1,600千円)</p> <p>【新】(2) アクセラレーションプログラム事業(4,000千円)</p> <p>「創業間もない企業」や「第二創業」に取り組む企業等が、将来本市産業を牽引するよう大きな事業を創るため、集中的に支援し、事業の成長を加速化させる。</p> <p>(3) ひがしひろしま創業塾事業(990千円)</p> <p>創業予定者、創業間もない事業者に対して、創業のための具体的なノウハウや知識(経営、財務、販路開拓、人材育成)を学ぶ場を提供する。年2回開催、12講義</p> <p>(4) 創業支援事業補助金(4,000千円)</p> <p>(5) ビジネスセミナー事業(1,031千円)</p> <p>(6) デジタルイノベーション人材育成事業(2,171千円)</p> <p>【新】(7) キッズアントレキャンプ事業(500千円)</p> <p>小学校高学年から中学生を対象に、異年齢のグループによる地域課題の学びとビジネスプランの作成を通じて、豊かな職業観を育む。</p> <p>(8) 教育現場等におけるロボット活用事業(1,432千円)</p> <p>(9) 少年少女発明クラブ及び児童生徒発明くふう展の運営支援事業(846千円)</p> <p>4 産学金官ネットワークの形成促進(7,513千円)</p> <p>(1) 産業振興会議運営(302千円)</p> <p>(2) 産学金官連携推進協議会運営事業(5,591千円)</p> <p>(3) 広島リサーチコンプレックス形成促進事業(1,000千円)</p> <p>(4) 広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会等への運営費負担(620千円)</p> <p>平成31年度よりベンチャー企業育成事業、産学金官ネットワーク形成促進事業、産業人材育成・定着促進事業を統合し、産業イノベーション創出支援事業として一体的に取り組む。</p>						
	活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	ひがしひろしま創業塾受講者数	人	65	60	68		
	児童生徒発明くふう展応募作品数	点	592	800	800		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	新たな仕事を生み出すオープンイノベーションの取組の成果として、当該講座が新たなビジネスの創発に貢献したものを判断するため、ひがしひろしま創業塾受講者で市に創業した旨の報告があった累計件数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	ひがしひろしま創業塾受講者の 創業件数(累計)	人	43	43	44		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	千円	47,363 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	15,002 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	717 千円	千円
一般財源	千円	千円	31,644 千円	千円	

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	410 - 1	新規・継続	継続	
事務事業名	道の駅管理運営事業	一般会計	6 款	1 項	3 目	ソフト
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係	総合計画施策体系		4 - 10		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	道路の利用者に対し良好な休憩場所を提供するとともに、地域情報の受信、発信等による地域間交流の促進及び農産物等地元産品の販売による地域の活性化を図る。								
対 象 (誰・何を対象に)	施設利用者								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 施設の概要 施設の名称:湖畔の里福富(平成20年度開設) 設置施設:交流館、交流館体験学習室、多目的ホール、多目的グラウンド、デイキャンプ場(12サイト)、ふれあい広場(大型遊具、芝生広場)、駐車場(大型6台、普通車147台、二輪12台)、第2駐車場(普通車170台)、トイレ、農産物加工施設</p> <p>2 指定管理者による施設の管理・運営(28,205千円) 公募により選定した指定管理者が施設の管理・運営を行うことにより、効果的かつ効率的な運営と利用者へのサービスの向上を図る。 指定期間:平成29年4月1日～平成34年3月31日 業務内容:駐車場及びトイレの清掃等日常管理、交流館での地元産品や農産物の販売及びPR、レストラン等の交流館内施設及びその他敷地内施設の管理、施設使用料の徴収等</p> <p>3 大型遊具等修繕(5,381千円) 劣化が進んだ遊具等の修繕を行うことにより、施設利用者が安心して利用できる環境を整える。</p>								
									
	交流館	ダムカレー							
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	施設の利用者数(有料施設)	人	39,550	48,000	42,000				
	交流館利用者数(レジ通過者数)	人	215,965	250,000	232,000				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	地元産品の販売等による地域活性化を目的とした施設であることから、交流館における販売額を成果指標として設定する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	交流館販売額	千円	210,080	240,000	231,000				

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	36,077 千円	37,808 千円	42,562 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	3,025 千円	3,025 千円	3,117 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	3,261 千円	3,200 千円	3,200 千円	千円
	一般財源	29,791 千円	31,583 千円	36,245 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 410 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	中心市街地活性化推進事業	一般会計	7 款 1 項 2 目 ソフト
所 属	産業部 観光振興課 観光事業推進係	総合計画施策体系	4 - 10

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	中心市街地の商業の振興及び観光資源の活用を関係団体と連携しながら取り組み、まちの中心としてにぎわいのある空間の形成を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	来訪者(観光客)、東広島商工会議所、東広島市観光協会、西条駅前商店街振興組合、事業者、地権者等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 中心市街地活性化事業補助(1,000千円) 東広島市観光協会が行う、西条酒蔵通り周辺のにぎわいの創出に資するイベント等を支援する。</p> <p>2 新規出店支援事業補助(4,000千円) 中心市街地にある西条酒蔵通り周辺において、空き店舗等を活用した新規出店のための改装等への支援を行う。</p> <p>3 アンテナショップの運営(1,268千円) 西条酒蔵通りの空き店舗を活用し、事業者が一定の期間に商品等を販売したり事業活動のPRを行うことができるチャレンジの場を提供することにより、中心市街地での事業の可能性を探るとともに新規出店を促し、にぎわいの創出を図る。</p> <p>4 その他(303千円) 中心市街地の活性化のため、関係機関との調整や各種PRを実施する。</p>						
							
	酒都西条 成人式 記念撮影 (中心市街地活性化事業補助)	新規出店支援事業による出店					
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	新規出店支援事業適用件数	件	2	3	2		
	補助対象イベント数	件	6	-	-		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	成果目標は、中心市街地の観光資源である西条酒蔵通りへの観光客を誘致するとともに、にぎわいのある空間づくりを目的としていることから、「観光案内所訪問者数」としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	34年度 (目標値)
	観光案内所訪問者数	人	58,977	61,130	63,540		67,000

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	6,956 千円	9,566 千円	6,571 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	2,928 千円	4,105 千円	2,634 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,028 千円	5,461 千円	3,937 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	412 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	観光振興事業	一般会計	7 款 1 項 4 目	ソフト
所 属	産業部 観光振興課 観光企画係・観光事業推進係		総合計画施策体系	4 - 12

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	地域資源を活かした魅力的な観光地づくりや観光客受入体制の整備を進めるとともに、様々な媒体を活用した効果的な観光PRを実施することにより、国内外からの観光客誘致を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	本市を訪れる観光客、県内外在住者、マスメディア・旅行会社・観光業関係事業者等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 日本酒のまちの魅力向上(2,698千円) 日本酒関連の魅力を保全し、持続的な観光地として発展させるため、東広島市立日本酒大学の開催、周遊メニューの開発、関連団体への支援等を実施する。</p> <p>2 観光産業の振興(30,661千円) 多様なコンテンツづくりのため、魅力的な観光資源を活かしたニューツーリズムの推進、特化型民泊事業者への支援等を行う。また、地域拠点のにぎわいを創出するため、イベント開催に係る支援を実施する。 関係団体等と連携し広域周遊の促進を図るとともに、インバウンド対応を含めた受入体制の充実を図るため、観光案内所・観光バス駐車場の管理運営、Wi-Fi環境の拡充等に取り組む。</p> <p>3 観光による地域づくり(56,577千円) 東広島市観光総合戦略を着実に推進するため、本市の観光振興の推進役・調整役として関係団体等と連携して東広島DMOの設立準備に取り組む。 市民参画による観光振興を推進するため、各観光協会や地域毎で開催される主要な観光イベントへの支援等を行う。</p> <p>4 東広島市のイメージ向上(18,928千円) 全国・世界への情報発信を強化するため、「日本酒のまち東広島」プロモーションを行うとともに、引き続き、映画を起点とした観光プロモーションを実施する。また、新たな取組みとしてWEBを活用したプロモーションを展開しプロモーションの強化を図る。</p>						
	 映画を起点とした観光プロモーション		 ニューツーリズムの推進				
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	観光プロモーション実施回数	回	33	29	35		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	成果目標は、県内外からの観光客の誘致を図り、交流促進と地域活性化を目標としていること、また、本市最大の観光資源である西条酒蔵通りへの観光客誘致を促進していることから「総観光客数」「観光案内所訪問者数」としている。 ※「総観光客数」については、年単位としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	34年度 (目標値)
	総観光客数	千人	2,846	2,920	2,980		3,100
	観光案内所訪問者数	人	58,977	61,130	63,540		67,000

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	82,690 千円	155,020 千円	108,864 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	9,951 千円	16,655 千円	21,642 千円	千円
	地方債	千円	54,000 千円	千円	千円
	その他	千円	6,000 千円	10,370 千円	千円
	一般財源	72,739 千円	78,365 千円	76,852 千円	千円